

2015 年度修士論文

フィンランドクロスカントリーチームはなぜ再び強くなったのか？

Rebuilding Finnish Cross-Country Skiing team

早稲田大学大学院スポーツ科学研究科

トップスポーツマネジメント

5015A308-8

倉田 秀道

Hidemichi Kurata

指導教員 平田竹男 教授

内容

第1章	序論	1
第1節	背景	2
第1項	フィンランドナショナルチーム	3
第2節	先行研究	4
第3節	目的	5
第2章	研究手法	5
第1節	文献調査	5
第1項	調査対象	5
第2項	分析方法	5
第2節	聞き取り調査	5
第1項	調査対象	5
第2項	インタビュー内容	6
第3項	分析方法	6
第3章	研究結果	6
第1節	フィンランドクロスカントリー強化の全体概要	6
第1項	歴史的変遷	7
第2節	フィンランドの指導者養成制度	9
第1項	指導者養成制の変遷	9
第2項	フィンランドスキー連盟の役割	9
第3項	NOCの役割	11
第4項	コーチを支える仕組み	13
第3節	ワックスマンの育成制度	15
第1項	歴史的変遷とワックスマンの役割	15
第2項	フィンランドスキー連盟の役割	16
第3項	ワックスマンを支える仕組み	18
第4節	選手、コーチおよびワックスマンの育成拠点	19
第5節	フィンランドの指導者数、競技成績およびスポンサー数の経年比較	21
第1項	指導者数	21
第2項	競技成績およびスポンサー数の経年比較	22
第4章	考察	23
第1節	フィンランドクロスカントリーチームの強化策	23
第2節	参考：日本のクロスカントリーチームの現状	25
第5章	結語	27
	謝辞	28

参考文献 29

図表目次

図 1	フィンランドにおけるクロスカン トリー強化策の全体概念図（筆者作成）	6
図 2	2011 年～2015 年におけるコーチの発展コーチング過程での知見と能力の定義	8
図 3	フィンランドスキー連盟が開示するコーチ育成制度の概要	10
図 4	フィンランドにおけるコーチ教育の構造 Jukka Lahtinen, Olympic Training Centre Sport Institute of Finland（2003）	12
図 5	フィンランドスキー連盟が開示するサービスマンの研修体制の概要	17
図 6	クロスカン トリー 3 つのトレーニング拠点	20
図 7	オリンピック トレーニングセンターに認定された 5 つのトレーニング拠点	21
図 8	全日本スキー連盟が開示するコーチ育成カリキュラム	25
表 1	1924 年から 2014 年の冬季オリンピックでのクロスカン トリー国別メダル獲得数	2
表 2	世界選手権・冬季オリンピック（1997-2015）でのメダル獲得	3
表 3	フィンランドスキー連盟によるコーチ育成の体系	10
表 4	NOC によるコーチ育成の体系	12
表 5	サービスマン組織構造	16
表 6	冬季オリンピックにおけるフィンランドクロスカン トリーチームの成績	22
表 7	クロスカン トリーチームの成績とスポンサー数の経年比較	22
表 8	現在のナショナルチームでジュニア育成からトップチームに至った選手の格上げの過程	23
表 9	全日本スキー連盟コーチ制度の概要	25
表 10	日本とフィンランドのワックスマン環境の違い	26

第1章 序論

クロスカントリースキーは、スキー本来の用途である雪上での生活移動手段から自然発生的に競技となったものであり、全スキー競技の原点といえる種目である。歴史的にスカンディナビア半島の国々から発展してきたことから北欧諸国を中心にヨーロッパ全土で根強い人気がある。

クロスカントリースキー競技では、クラシカル走法とフリー(スケーティング)走法の2種類がある。クラシカル走法とは、古くから伝統的に用いられてきた走法技術(クラシカル)のみが認められ、フリー(スケーティング)による推進は認めらず走法違反として失格となる。大きく摺り足する様にスキーを左右交互に滑らせる交互滑走(ダイアゴナル)、左右同時に突いたスキーポールを支持点にして腰・背中中の屈曲によって揃えたスキーを滑らせる推進滑走、スキーをV字状に大きく開き雪面に内側エッジを掛ける様に左右交互に置いて坂を登る開脚登行、またはこれらのバリエーション的走法をコース地形や状況に応じて使い分ける。必然的に開脚登行を要する上り坂を除き、コースの大半がトラック内での滑走となる。フリー(スケーティング)走法とは、走法技術に一切の制限がなく、下り坂で滑降する場合を除き、事実上コース全般をスケート滑走技術をスキーに応用したスケーティングでの滑走となる。スケーティング技術にはサイドキックの左右サイクルに対するスキーポールを突くタイミングで数種類のバリエーションがあり、コース地形や状況に応じて使い分ける。またスキーポールを突かないスケーティング技術もあり、主に滑降時に加速させる時にはスキーポールを脇に抱え、ゴールスプリントなど全力加速にはスピードスケート同様前屈して両腕を大きく振る。

距離は、短距離のスプリント(男子では1km~1.8km、女子では0.8km~1.4km)から男子が50kmまで、女子は30kmまで設定されている。競技中は苦しさから鼻水とよだれを拭えない状況となり、極めて過酷な有酸素スポーツである。



クラシカル走法



フリー走法

(出典：筆者)

第1節 背景

フィンランドは、歴史的に冬季オリンピックおよび世界選手権のメダル獲得上位でノルディックスキー強豪国である。とりわけ、クロスカントリーチームは、過去冬季オリンピックにおいて世界第3位のメダル獲得国である（表1）。

表1 1924年から2014年の冬季オリンピックでのクロスカントリー国別メダル獲得数

国名	メダル数
NORWAY	96
RUSSIA	96
FINLAND	73
SWEDEN	63
ITALIA	34
GERMANY	18
JAPAN	0

1990年代よりフィンランドのオリンピック委員会とスキー連盟により、より国際的に通用するコーチ育成と強化体制の構築に向けてコーチ育成と選手のボトムアップ（拠点政策を含む）のための改革が検討され始めた。具現化に向けて、1999年より「2000年戦略」として着手された。

これとほぼ時を同じくして、ドーピング事件が発覚した。過去の冬季オリンピック、ノルディック世界選手権において安定的にメダル獲得、上位10傑多数の戦績を誇っていたフィンランドのクロスカントリーチームであったが、2001年ノルディックスキー世界選手権（Lahti）で6選手（男子4選手・女子2選手）がドーピングの陽性反応によりメダル剥奪、組織的なドーピングであることが判明した。さらに、2002年冬季オリンピック（Salt Lake）において1選手がドーピングにより失格となるなど処分が続いた。その後、スポンサー離れ、強化資金減少、コーチ・選手の入替えなどによりチームは低迷を余儀なくされた。

フィンランドオリンピック委員会（以下、NOC）でコーチの指導力強化を押しすすめていた時期とクロスカントリーチームのドーピング発覚時期がほぼ重なり、NOC・フィンランドスキー連盟は、コーチ育成だけでなく「コーチ教育」にも着手するなど、改革内容の再考と加速化を余儀なくされ対策を講じることとなった。フィンランドスキー連盟においては、オリンピック委員会とともに指導者の再教育に着手し、同時にジュニア選手層のボトムアップなど課題の抜本的解決策を推し進めた。

この改革が着実に進展し、新たなコーチ陣による指導が奏功し始めた。2009年、2010年に境に成果が出始め、復活の兆しが見えてきた。2014年冬季オリンピックでは、メダルを3個獲得し上位10傑に9選手が入るなど復活を果たしてきた。同時にジュニア選手についても、ジュニア世界選手権において、男子は2011年に銅メダル3個、女子は2010年に金

メダル 1 個、銅メダル 1 個を獲得し、強化がすすんだ。筆者は 2007 年から 2011 年の間、(公財) 全日本スキー連盟クロスカントリーナショナルチームの強化に携わったが、その間の日本代表チームは元フィンランドチームヘッドコーチである Pekka Vähäsöyrinki 氏のアドバイスを得ていた。幸いこの期間がフィンランドチームの浮上のためのまさに重要な期間であった。同氏は、この改革は選手の強化、コーチ教育および育成に注力したことが特徴として挙げられると述べていた。

強化の裏側には、そのほかにいくつかの要因があった。1 つは、サービスマン（以下、ワックスマン）の教育および育成を行う制度である。試合期のワックス体制、マテリアルの選定など選手のパフォーマンスを引き出すサポートが十分に行われていた。2 つには、コーチの経済的な保証に関する制度である。これによりナショナルチームのコーチが専任でコーチの業務に集中できる下支えができていた。3 つめには、トレーニング拠点の充実である。地域でジュニア選手を育成するトレーニング拠点およびコーチやワックスマンの育成を担うトレーニング拠点が整備されていた。これらを踏まえると、選手の強化に関してフィンランドの体系的な強化策が浮き彫りとなった。

以上のようにドーピング事件以降、NOC とフィンランドスキー連盟により行われた改革が奏功し、クロスカントリーチームはあらゆる年代の国際舞台のトップ国として復帰した。そこには、コーチ教育・育成、コーチを経済的に支える制度、支えるワックスマン教育・育成、コーチ教育およびジュニア選手の育成それぞれの役割を持ったトレーニングセンターの存在があり、総合的な強化が図られていた。

第 1 項 フィンランドナショナルチーム

1) 成績

表 2 はノルディックスキー世界選手権と冬季オリンピックにおけるフィンランドクロスカントリーでのメダル獲得数を示したものである。フィンランドは、冬季オリンピック・世界選手権合わせて多くのメダルを獲得している。とりわけ、クロスカントリースキーでは、2001 年のノルディックスキー世界選手権 (Finland Lahti) まではノルウェーに次ぐメダル獲得数を誇っていた。

表 2 世界選手権・冬季オリンピック (1997-2015) でのメダル獲得

年	97	98	99	01	02	03	05	06	07	09	10	11	13	14	15
五輪有無		○			○			○			○			○	
メダル数	5	3	4	4	0	0	2	1	4	8	2	4	1	3	1
10 傑 (4-10 位)	4	4	2	11	4	5	4	6	5	7	6	9	6	9	11

※ 1
※ 2
※ 3

- ※1 オリンピック委員会・スキー連盟によるコーチ育成制度、選手強化の改革が検討され、具現化に着手し始めた時期（2000 年戦略）
- ※2 ドーピング事件発覚（2001 年）
- ※3 フィンランドチームの低迷期

しかし、残念なことに、その 2001 年の世界選手権で 6 選手のドーピング違反が発覚し 2 つのメダルを剥奪された。さらに、2002 年冬季オリンピック（USA Salt Lake）でもドーピング違反が発覚した。以降、2002 年、2003 年、2005 年、2006 年、2007 年いずれの冬季オリンピック・ノルディック世界選手権でも男子はメダル獲得数 0 と、ノルディックスキー大国が凋落することとなった。有力選手の資格停止、スポンサー離れ、国民からの反発など大きなマイナス影響に伴い強化が機能しなくなったことがその主たる要因であった。この状況に対し世論からは「フィンランドの恥」と揶揄された（2001.2 Martti Häikiö, Helsinki university）。

その後、コーチの再教育と育成に注力し、同時に、ジュニア選手の育成を中心に強化をすすめた結果、2005 年以降、少しずつ成果が見えるようになってきた。

2) コーチの選考方法、運用方法

ナショナルチームコーチは、原則、フィンランドスキー連盟でプロコーチとして登録されているメンバーの中から選考される。前フィンランドクロスカントリーのジュニアチームコーチである Mikko Virtanen 氏によれば、ナショナルチームコーチの選考に際しては、コーチングマネージャーがすべてのコーチのポジションと役割を明確にしたコーチ原案を作成することからスタートし、その原案を元に、フィンランドスキー連盟のディレクターおよびヘッドコーチとのミーティングを重ねると述べていた。これにより、最終的にヘッドコーチの示す長期ビジョン、選手の育成方針を元にナショナルチームコーチが選任される。

それぞれのコーチは、ジュニアチーム、チャレンジングチーム、B チーム、A チームといったカテゴリーを担当することになるが、原則、4 年間のコーチ契約であるため、期間内にカテゴリーごとにコーチのローテーションを行い、経験を積む運用を実施している。

トップチームの強化と、ジュニア選手の育成がコーチ陣の大きな命題となっている。とりわけ、ジュニア選手の育成については、Vuokatti, Rovaniemi, Vöyri の 3 つのトレーニング拠点で 14 歳から 20 歳の若手選手を対象とした育成がコーチローテーションにより実施され、重要な任務になっていた。

第 2 節 先行研究

コーチ教育・育成に関する先行研究は、The role of coach education in the development of expertise in coaching(Sproule, 2008)、Coaches' Preferences for Continuing Coaching Education(Tiffanye Vargas-Tonsing, 2009)、ドイツにおける選手育成の考え方(5)コーチ養

成システムとその営み--専門指導者から修士コーチまで(川口, 2011) など他競技に関する論文がある。また、選手の強化に関する先行研究は、TRAINING OF SWEDISH CROSS COUNTRY SKIERS(Tim Gibbons, 1998)、韓国におけるプロゴルファーの強化・育成に関する研究(井上, 2010) など他競技では論文がある。しかしながら、いずれもクロスカントリースキーの全体強化に関して体系的に示したものはほとんどない。

第3節 目的

2001 年、2002 年のドーピング事件により低迷したフィンランドクロスカントリーナショナルチームは 2006 年トリノ五輪で 1 つ、2010 年バンクーバー五輪で 2 つ、2014 年ソチ五輪で 3 つのメダルを獲得するのみならずあらゆる年代の国際舞台のトップ国として復活を遂げた。本研究ではそこに至る強化策を明らかとすることを目的とする。

第2章 研究手法

研究目的を達成するために本研究では文献調査とインタビューおよびメールによる聞き取り調査を行った。

第1節 文献調査

第1項 調査対象

Alueellisen liikunnan koulutuskeskusten kehittämistyöryhmän muistio (トレーニング拠点の再開発ワーキングレポート、教育文化省・NOC ワーキングチーム, 2000)、NYKYTILANS ELVITYS EHDOTUKSET KEHITTÄMISTOIMENPITEIKSI (コーチ教育改善策レポート、NOC・コーチ協会, 2004)、Loppuraportti Valmentaja-ja ohjaajakoulutuksen kehittämishanke VOK(2005-2010) (コーチ・インストラクター開発最終報告書 2005-2010, 2011)、A FOLLOW UP STUDY OF FINNISH COACHES (フィンランドコーチフォローアップの研究-ICCE 資料-, 2015) など。

第2項 分析方法

対象資料を NOC およびフィンランドスキー連盟それぞれで行っているコーチ育成制度とその他強化に関係する制度、フィンランドスキー連盟で行っているワックスマン育成制度、トレーニングセンター拠点の役割などについて時系列に沿って整理し、「フィンランドの特徴的な施策」と「運用方法」に特に注目して整理した。

第2節 聞き取り調査

第1項 調査対象

フィンランドのナショナルチームコーチおよび選手、フィンランドのスキー連盟関係者、

第2項 インタビュー内容

上記で明らかになった内容についての具体的な方法、内容について聞いた。

第3項 分析方法

日本のナショナルチームコーチ育成体系との違いを明らかにするために、聞き取りした内容の整理と比較を行った。

第3章 研究結果

第1節 フィンランドクロスカントリー強化の全体概要

ドーピング事件以降に行われたフィンランドクロスカントリーチームに関わる強化は、「NOC」および「フィンランドスキー連盟」双方により取り組まれていた。体系的な仕組み、運用、インフラ等のフィンランドクロスカントリーチームの強化の全体概念図を図1に示した。

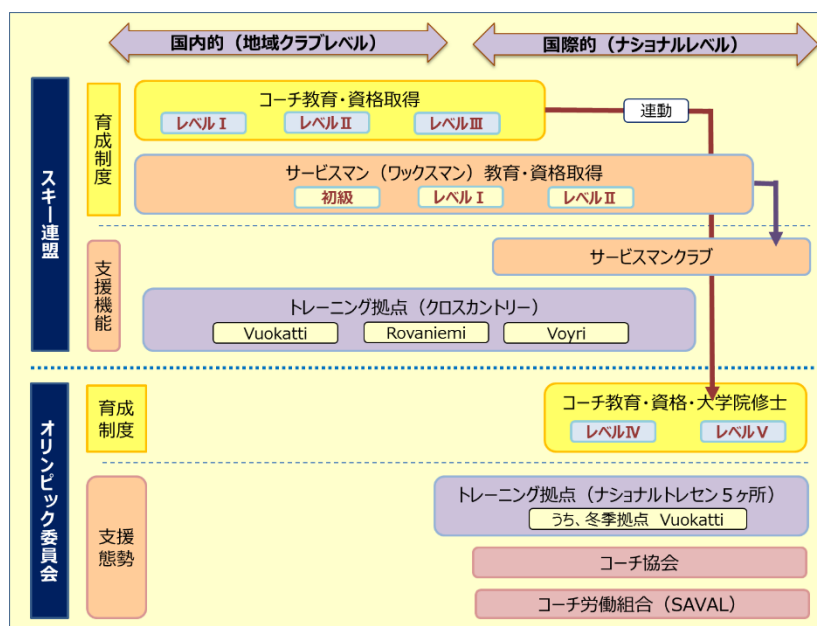


図1 フィンランドにおけるクロスカントリー強化策の全体概念図（筆者作成）

フィンランドでは、1980年代より5つのレベル区分でコーチ資格制度が構築され、コーチ育成を行ってきた。そのシステムは、ヨーロッパモデルといわれる ENSSEE（European Network of Sport Sciences, Education and Employment）に準じて構築されてきた。フィンランドスキー連盟においても、NOCにより構築されたコーチ育成システムをベース

とした、コーチの位置づけを高める教育課程を有していた。

コーチのほか、フィンランドスキー連盟ではワックスマンの育成過程に関してもシステム化がなされていた。ワックスマン教育・育成の取り組みが **Vuokatti Olympic training Center** を拠点として実施され、サービスマンクラブと呼ばれるワックスマン教育修了者を登録する組織が構築されていた。

ナショナルチームのコーチに就任する際は、原則、4年の専任契約を結んでいた。所属先職場を離れるため、4年後に所属先（多くの場合体育学校やトレーニングセンター等）に復帰できる労働協約が締結されていた。これは、EU圏スタンダードの協定であり、NOCのコーチ協会に設置されているプロコーチの労働組合である「SAVAL」が労働協約を締結し、コーチの身分や経済的負担などを保証するものであった。これにより、ナショナルチームコーチはフルタイムで選手指導に専念できる体制となっていた。

トレーニング拠点には、主に2つの機能があった。1つは強化システムとも言うべき機能である。フィンランドスキー連盟では次代の中核選手を育成するため、主に14歳から20歳をターゲットに4つのブロックで育成を行っている。各ブロックで選抜されたジュニア選手は、NFが指定する3つの強化トレーニング拠点（**Vuokatti, Rovaniemi, Voyri**）でジュニア指定選手の選考に向けて強化が図られていた。現在、トップチームで活躍している選手のうち4選手はジュニア時代からこの仕組みで育成された選手であった。

2つめは、コーチ、ワックスマン教育・育成システムに資する機能である。2001年から2004年の間、教育文化省、NOC主導でトレーニングセンター開発プロジェクトが始動し、5つのトレーニングセンターが構築された。このうち **Vuokatti** は冬季競技唯一の拠点としてコーチ・ワックスマンの教育・育成制度を有し、クロスカントリー全体の機能強化を担っていた。

上記の通り、NOC、フィンランドスキー連盟では、主に4つの制度や仕組みが柱として存在しており、目的に応じ効率的な運用を実施することにより、全体強化策に活用していたことが明らかとなった。以下にその詳細を記すこととする。

第1項 歴史的変遷

フィンランドのコーチ育成改革の歴史的変遷を1975年から1990年代中盤の草創期、1999年から2008年を転換期、2009年から現在までを発展期と位置づけて述べることとする。

1) 草創期

草創期では、時代にマッチしたコーチの活用を検討し、1975年7月20日、NOC内に創設されたコーチ協会を教育文化省も後押し、コーチ育成に関する検討が開始された。シニア選手の競技力向上のためのトレーニングシステムがジュニアやユース世代の選手にはそのまま適用できないことが判明し、1980年代初期より5レベル区分のコーチ資格体系の原型が確立された。フィンランドのコーチ育成は、欧州モデル（ヨーロッパスポーツ科学のネッ

トワーク、教育や雇用、ENSSEE など）であり、ヨーロッパで実施されている、いわばスタンダードなものであった。当時の指導要綱の柱は、リーダーシップ中心の指導体系であった。

2) 転換期

転換期では、NOC で職業としてのコーチ制度の構築とともに、プロフェッショナルコーチ化に舵が切られた。1990 年代前半には、例えば、アスリートは中程度の自己トレーニングといったプログラムが中心であり、ハードトレーニングの要件は、明確にされていなかった。いわば、この時期に、効率性とコーチングの有効性を唱える指導理論が出始めた（Kantola, 2007）。併せて、コーチ育成組織の構築を視野に入れ、国際的にヨーロッパでの確固たるポジションを確立するため、コーチ教育・育成にメスを入れ、本質的に国際競争力向上に資するコーチ育成を目指した。2002 年から 2003 年にかけてコーチ育成制度を再構築し、各競技団体のコーチ育成制度と連携したことがその流れである。

3) 発展期

発展期では、2009 年には NOC に登録されているコーチ 5,064 名のコーチに web アンケートが実施され、そのうち回答した 49%のコーチを 4 年間追跡調査し、各々の指導キャリアでコーチング実態の把握と進捗状況をフォローアップし、コーチ教育プログラムの再構築を図ってきた。こういった背景により、コーチ教育・育成に注力していったのである。人間力、マネジメント、心理学、選手の自立性、指導経験値向上といったものがその主なプログラムである。こういった経緯を経て、フィンランドのコーチ育成の最新戦略は、2010 年の秋に再度見直しされ、2011 年から 2015 年の期間を図 2 の通り展開していた。



図 2 2011 年～2015 年におけるコーチの発展コーチング過程での知見と能力の定義
(出典：フィンランドオリンピック委員会コーチ協会資料)

第2節 フィンランドの指導者養成制度

第1項 指導者養成制の変遷

2000 年前後を境として、教育文化省、NOC によりコーチ指導システム改革が着手された。フィンランド教育文化省ワーキングチーム刊行物によると、教育文化省、NOC が、1998 年に 1999 年から 2002 年までのコーチ教育の開発プログラムを構築したとされている。

2003 年には、これまでのコーチ育成システムを検証、ブラッシュアップさせるべく、教育文化省は 2004 年から 2007 年の開発プログラム計画に着手した。これが現行内容となっており、重要なプログラムとして、次の 4 つがポイントとなっていた。1 つ目はフィンランド国内でのトレーニングの質の向上、2 つ目はコーチ教育システムに影響を与えるソフト面の開発、3 つ目はコーチの確保と評価方法の改善、4 つ目はコミュニケーション能力の高いコーチの増加であった。これをベースとして NOC によりコーチ教育の変革が行われることになった。

直近では 2011 年頃から 3 年計画でコーチ育成の再改革に着手し、本格的に教育体系改革に動き出した。フィンランドスキー連盟では、2000 年以前もコーチ教育の仕組みを保持してきたが、NOC のコーチ教育に関する改革に伴いコーチの教育・育成をスクラップアンドビルドすることとなった。

教育体系は NOC の体系に準じ、資格レベルを 3 段階とし、とりわけ、スタンダードなレベルⅡコーチを対象にプロジェクトとして教育を実施して、さらにレベルの高いコーチの養成に取り組んできた。この改革プロジェクトの狙いは、コーチ育成体系の抜本的改革を行い、若い選手の加速度的強化・育成を図る点と、教育、トレーニング、実施指導によるコーチ育成という 2 点にあった。

第2項 フィンランドスキー連盟の役割

フィンランドスキー連盟はこの一連の流れの中で、重視していたのは多様な人材の育成であった。元フィンランドナショナルチームコーチで現全日本の招聘ヘッドコーチである Mikko Virtanen 氏は、「フィンランドスキー連盟は、単に新たな指導者を配置するためだけに指導者育成の改革を行ったわけではない。とりわけ、ジュニア選手の育成と併せて指導者の適材適所の配置を行うことに狙いがある。人材育成が最重要であるということがベースである。あるコーチはスキー競技に関する専門家であり、あるコーチは医科学的側面に長けているなど、それぞれの特異なバックグラウンドを持つ最高の人材を得て、選手の指導を変えていこうとし、チームフィンランドは実際その方向で動いている。」と述べていた。

このようなアプローチによりフィンランドクロスカンントリーチームは多くの異なる個性が選手を指導することとなり、そのことによってジュニア選手からトップ選手までの総合的な指導・強化につながっていった。

具体的には、フィンランドスキー連盟が構築している指導者育成システムは大きく 2 つ存

在し、1つはその柱となっているコーチ教育・育成の制度であり、もう1つは、ワックスマン向けの教育・育成制度であった。

1) 3つのレベル区分によるコーチ育成体系

NOC とフィンランドスキー連盟が連携して、5段階の制度を構成していた。5段階のうち、フィンランドスキー連盟で運用するコーチ教育・育成制度は、レベルⅠ～Ⅲの3つのレベルであった。

レベルⅠがいわば初級であり地域のジュニア指導を中心に行うコーチの資格、レベルⅡはクラブチームあるいはジュニア選手のパーソナルコーチ指導ができる資格、レベルⅢは国際大会派遣基準となりナショナルチームコーチへの道も開かれている資格であった。

表 3 フィンランドスキー連盟によるコーチ育成の体系

レベル	目的	内容	研修時間 (時間)	主管
I 地区	インストラクター養成 スキーコーチ養成	トレーニング基礎 講習会運営管理 基本テクニック	80	NF
II 全国	スキーコーチ養成	トレーニング理論 マネジメント理論 コーチング理論	120	NF
III 全国 トレセン	スキーコーチ養成 ナショナルコーチ(VAT)	総合的管理手法 長期的強化方法論 トレーニングテクニック	150	NF



図 3 フィンランドスキー連盟が開示するコーチ育成制度の概要

2) 各レベルの育成機関と対象者、指導内容

各レベルの育成を担う機関は、レベルⅠはフィンランドスキー連盟、地域コーディネーター、レベルⅡはフィンランドスキー連盟、スポーツ関係機関、大学、レベルⅢはフィンランドスキー連盟、スポーツ関係機関、大学であった。

制度の対象者は、レベルⅠはクラブコーチ、学校でのコーチ、レベルⅡは地域コーチ・トレーナー、レベルⅢは地区およびエリアレベルコーチ、エリアトレーナーであった。各レベルで被指導対象としているのは、レベルⅠは9歳～15歳のジュニア選手、レベルⅡは15歳から20歳までのジュニア選手、シニア選手、レベルⅢはシニア選手、ナショナルチーム（シニア選手）である。

各レベルの指導形式は、レベルⅠは集合研修、通学（座学＋実技）、通信（課題）、レベルⅡは集合研修（座学＋実技）、通信（オンデマンド講義）、レベルⅢは集合研修（座学＋実技）、通信（オンデマンド講義）という形式をとっていた。各レベルの指導期間は、レベルⅠは1クール3日間の過程を複数回開催し、レベルⅡは1クールにつき3日から4日間を約2週間で年数回開催、レベルⅢは1クールにつき4日から1週間を延べ約3週間で年4回開催していることが判明した。

各レベルの講習時間は、レベルⅠは1クールにつき80時間、レベルⅡは1クールにつき120時間、レベルⅢは1クールにつき150時間の講習時間を設けていた。

各レベルの講習内容は、レベルⅠは基本的テクニック、トレーニングの基礎、トレーニングイベントの管理、クロスカントリースキートレーニングとそのスキル指導方法、強さ・スピード・持久性・移動性などのスキル、感情スキル、対人スキルであり、講習後の目標設定は練習のプログラミング、栄養指導であった。レベルⅡはトップコーチを目指すための研修体系、コーチング知識、技術開発、1年間のマネジメント研修、ブレンディッドラーニング（90時間＋30時間のプロジェクト）、対人スキル、マネジメントといった内容を実施していた。レベルⅢはトップコーチのさらなる高度化を図る研修体系、総合的なトレーニング管理、長期的視点での技術向上トレーニング、ブレンディッドラーニング（110時間＋40時間のプロジェクト）、総合的なマネジメント管理を行っていた。

各レベルの講習の目的は、レベルⅠはスキー指導の要件となる基本を習得する、子どもや若者の成長と発展を理解して、感情を認識しながら指導することであり、レベルⅡはトップコーチを目指すこと、レベルⅢはトップコーチの更なる高度化であった。

第3項 NOCの役割

NOCによるコーチ教育・育成過程は、フィンランドスキー連盟の3つの指導者資格と連動したさらに高度な育成・教育システムとなっており、職業としての指導者、国際的に通用する高いレベルの指導者育成の仕組みとなっていた。

1) 2つのレベル区分によるコーチ育成体系

NOCは2つのカテゴリーでのコーチ育成体系があり、それぞれフィンランドスキー連盟の育成制度と連動し、「レベルⅣ」「レベルⅤ」と位置づけられていた。フィンランドスキー連盟で運用しているレベルⅢの上位ランクに位置づけられる高度なコーチ教育・育成過程を表4に示した。

表 4 NOC によるコーチ育成の体系

レベル	目的	内容	研修時間	主管
IV 国際	プロコーチ養成	High Performance Centers での専門スキル講習	9 ヶ月	OC
V 国際	プロコーチ養成(修士課程)	ユバスキュラ大学での専門ス キル、医科学領域、能力開発	2 年	OC

2) 各レベルの育成機関と対象者、指導内容

レベルⅣ、Ⅴの受講者はレベルⅢ以上の資格を保有しているコーチのうち、一定の基準を充足している者のみとされ、さらなる高みを目指すための育成過程であった。ナショナルチームのコーチのほとんどはレベルⅣ、Ⅴの受講者で、大学と連携した修士課程での育成制度で、ユバスキュラ大学で体育学を学び修士学位を取得していた。もしくは、コーチング過程（欧州規格でのⅢまたはⅣレベル）のいずれかを保有していることがわかった。

フィンランドスキー連盟クロスカントリーナショナルチームのトレーニングチーフである Eero Hietanen 氏によれば、レベルⅣは、NOC で担っているプロフェッショナルコーチ過程（9 ヶ月の教育）、レベルⅤは、NOC で担っているユバスキュラ大学の修士課程における教育であり、そして、フィンランドナショナルチームのコーチの多くは、この修士過程の修了者であり、2015 年においては、25 名から 30 名ほどが修了者として登録されていると言及していた。

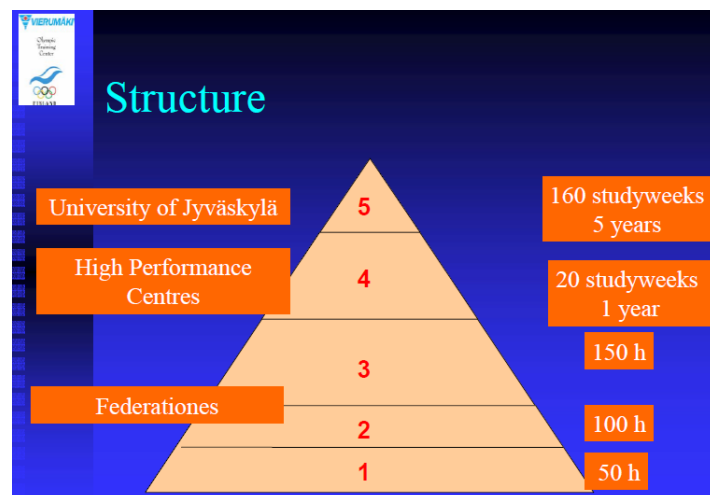


図 4 フィンランドにおけるコーチ教育の構造

Jukka Lahtinen, Olympic Training Centre Sport Institute of Finland (2003)

図 4 はフィンランドにおけるコーチ教育の構造を示したものである。「レベルⅣ」は、フィンランド国内にある High Performance Centers (=Olympic Training Center) と呼ばれるトレーニング拠点での育成過程を言い、「レベルⅤ」は、大学と連携した修士課程過程で

の育成制度であった。Eero Hietanen 氏はさらに、「私たちの大きな挑戦は、コーチをよりプロフェッショナル化かつ有給コーチとすること。そして、ナショナルチームでジュニアチーム、BチームおよびAチーム間で相互にローテーションして自らのレベルを高めること。現在、20名から25名のプロコーチ登録者がいる。」と言及し、加えて「我々ナショナルチームのコーチの多くはユバスキュラで体育を学ぶか、あるいは、コーチング課程（欧州規格でのIIIまたはIVレベル）のいずれかを保有している。しかし、最も重要なことは豊富な指導経験である。」と述べていた。プロコーチとして活躍するには、まずそのための教育課程を修了し、その後コーチングの経験を積む必要性を説いていた。

3) レベルⅣの詳細

レベルⅣの主催団体はフィンランドスキー連盟、大学（ユバスキュラ大学を含む複数の大学）であり、トップ指導者を目指す学生、レベルⅢ資格保有者またはレベルⅢに準ずる社会人指導者を対象としていた。また、被指導対象者に関しては、シニア選手、ナショナルチーム（ジュニア、シニア選手）を被対象者としていた。

指導形式は、通学（居住地により寮生活）、講習時間は明記されていなかったものの指導期間は9ヶ月に及ぶ。具体的な講習内容は、選手1人1人のトレーニング方法の違いを認識するスキル、自己改善スキル、対人スキル、スポーツトレーニングスキルおよびその開発、国内ハイパフォーマンスセンターでの講習であり、コーチング能力だけでなく、トレーニングの専門性を高め、開発することを目的としていた。

4) レベルⅤの詳細

レベルⅤの主催団体はフィンランドスキー連盟、大学（主にユバスキュラ大学）であり、トップ指導者を目指す学生、レベルⅡ資格保有者またはレベルⅢに準ずる社会人指導者、かつ学士取得後スポーツ部門で3年以上の実務経験のある高い専門度性を習得している者を対象者としていた。また、指導対象者はレベルⅣと同様、シニア選手、ナショナルチーム（ジュニア、シニア選手）であった。

指導形式は、通学（居住地により寮生活）で、期間は1年半から2年間の期間を要する。講習時間は、修士課程要領に基づくため、はっきりと判明しなかった。講習内容は、選手一人ひとりのトレーニング方法の違いを認識するスキル、自己改善スキル、対人スキル、スポーツトレーニングスキルおよびその開発、国内および国際的な専門機関と協力して行われた研究のノウハウの習得であり、これらはコーチング能力だけでなく、医科学の側面などあらゆるトレーニングの専門性を高め、開発することを目的としていた。

第4項 コーチを支える仕組み

コーチがナショナルチームに就任する際には基本的に専任契約のため、もとの所属先職場を離れることになる。4年間がナショナルチームコーチとしての基本契約期間である。コ

ーチには契約終了の4年後に所属先（多くの場合体育学校やトレーニングセンター等）に復帰できる労働協約が締結されていた。これは、EU 圏スタンダードの協定であり、NOC と同委員会内のコーチ協会に設置されているプロコーチの労働組合である「SAVAL」が労働協約を締結し、コーチの身分や経済的負担などを保証するものであった。これにより、ナショナルチームコーチはフルタイムで選手指導に専念できる体制となっていた。また、フィンランドスキー連盟ではクロスカントリーデビジョンにおいてワックススタッフを登録するサービスマンクラブという組織を組成し、国内大会派遣およびナショナルチーム派遣の活動に活用されていた。

このように、ナショナルチームコーチの活動や選手のパフォーマンス向上を下支えする仕組みが構築されていた。

1) 労働組合

NOC では、コーチがナショナルチームに4年契約した場合（専任）、4年後に元の所属先（多くが体育学校やトレーニングセンター等）に復帰できる労働協約を構築していた。コーチにとって雇用契約をさらに精度の高いものとするため、数年前からワーキンググループが設置され、多くの場合、オリンピック終了年の6月から4年契約協議を継続することとなった。契約は、コーチ本人・フィンランドスキー連盟・元所属先間のものとなるが、NOC も介入し、同委員会内のコーチ協会に設置されているプロコーチの労働組合である「SAVAL」が労働協約を締結し、コーチの身分や経済的負担などを保証していた。これにより、コーチがナショナルチームに選考される機会拡大と候補者増加、さらに指導者レベルの向上につながっていた。2013年現在、各競技のコーチ約900名が登録されていた。

SAVAL の主な機能は、雇用に関するアドバイス、仕事と雇用の問題での法的助言（雇用契約の締結）、年次休暇と労働時間、失業給付の問題とアピール、海外勤務のアドバイス、ロビー活動と団体交渉、メンバーのためのオンライン指導、報酬失業給付基金のメンバーシップ、フィンランドコーチング協会の会員の割引、保険の割引、休日の別荘レンタルの割引、他の有益な会員特典などであった。労働組合組織 SAVAL はメンバーの会費で運用されていた。

2) コーチ協会

NOC では、すべてのコーチのための非営利団体コーチ協会を設置していた。コーチの位置づけを高めるとともに、オリンピック委員会が主導するコーチ教育のプログラム構築とともに担っていた。コーチ教育を実施する際の講習もサポートしているようである。運用資金は、主に国庫補助金により賄われており、一部は運用を行い収入としている。

コーチ協会の内部組織として、いわゆるコーチの労働組合組織である「SAVAL」を2002年に組成していた。フィンランドのプロフェッショナルコーチが働く際にスポーツディレクターとのコンタクトおよび契約締結上のロビー活動を実践する組織であった。会員は、主

にプロ（職業）コーチであり、コーチの威信を高め、社会の中で自分の仕事のための条件を改善するために活動している。2013 年現在、各競技の代表チームコーチとクラブのコーチを含む約 4,000 名が登録されていた（Pekka Potinkara, SAVAL Executive Director）。

3) その他

フィンランドスキー連盟では、コーチ基金を創設し、地域のスキーインストラクター、地域コーチ向けに、選手や指導を受ける対象者がコーチ基金に納付する制度を構築していた。金額は大きくないが、地域レベルのコーチが少しでも活動しやすいよう支援していた。また、コーチクラブを創設し、地域レベルのコーチが指導者として活動するステージの提供を行っていた。これらは、ナショナルレベルとは異なるが、コーチを支える仕組みの一つとして記しておく。

第 3 節 ワックスマンの育成制度

フィンランドスキー連盟では、ワックスマンの教育・育成のための制度があり、併せて、サービスマンクラブというワックスマンのための組織が組成されていた。

第 1 項 歴史的変遷とワックスマンの役割

過去のクロスカントリーチームのワックスマンは、トレーニングセンター、体育学校などに勤務し、選手育成に携わっていたワックスマンの中から試合期に都度召集されて選手サポート機能を担っていた。その後、冬季トレーニング拠点の **Vuokatti** を中心にワックスマンの教育や育成、登録制度化が検討され、2011 年よりフィンランドスキー連盟にサービスマンクラブが組成され、ワックスマンの人材育成がなされてきた。

元フィンランドナショナルチームコーチで現全日本の招聘ヘッドコーチである **Mikko Virtanen** 氏によれば、「コーチ教育に加え、フィンランドスキー連盟のリーダーシップによるワックスマン育成が大事である。**Vuokatti Sport Institute** でワックスマン育成と登録制度を練り、これが実現した」と述べていた。

具体的には次のことが明らかとなった。フィンランドスキー連盟では 25 名から 30 名のワックスマンが登録されており、選手が主要な国際大会で成果を出すための体制づくりをしていた。ナショナルチームに帯同するワックスマンは、1 年を通じて選手がパフォーマンスを発揮するための活動も行っていた。オフシーズン期には、海外スキーメーカーに赴き、選手に見合う次期シーズン用の良質な新しいスキーを選定し、フィンランドクロスカントリーチーム全体で 100 本以上のスキーを確保する活動を実施していた。そのスキーをフィンランドに持ち帰り、スキートンネルや高所合宿などでストラクチャーマシーンによる滑走面研磨やワックステストを通じた滑走性向テストを実施するなど夏季にマテリアルの準備を完了していた。11 月以降の試合期には、十数名のワックススタッフにより天候・気温・雪温・雪質に合わせた滑走面のストラクチャー研磨やワックス塗布を行い選手のパフォー

マンスを最大限に引き出していた。同時に他国のワックスマンとの情報交換を通じて、より滑走性の高いワックス開発などにも着手していた。

第2項 フィンランドスキー連盟の役割

この組織を運用している元フィンランドナショナルチームコーチで Vuokatti Olympic Training Center, chief of training center の Jyri Pelkonen 氏によると、ワックスマン教育は Vuokatti を拠点として運用されており、これには、3つの教育レベルが体系化されていた（表5）。

表5 サービスマン組織構造

レベル		目的	講習時間	主管
導入	クラブ	基本の理解	3 - 5h	NF
I	地区	サービスマン養成 ワックスマン技術習得	20h	NF
II	全国	サービスマン技能 ワックスマン技術習得	40h	NF

1) 教育内容と研修体制

教育内容はコーチ教育と似たようなシステムであった。これまでに 150 名以上の修了者がおり、彼らは自分のクラブチームを持っているか、いずれかのクラブチームに所属している。そのうち、サービスマンクラブに登録している者の中からワールドカップやスカンジナビアカップや世界ジュニア選手権等に際して必要な場合に、ワックスマンとして帯同するという形態をとっていた。また、サービスマン業務に関する予算を NOC による助成とともにフィンランドスキー連盟も一部拠出するケースがあった。



図 5 フィンランドスキー連盟が開示するサービスマンの研修体制の概要

図 5 はフィンランドスキー連盟が行っているサービスマンの研修体制について記したものである。「SEURATASO」はクラブレベルの制度であり、資格レベルは「導入」、研修時間は「3~5 時間」であった。「PIIRITASO」は地区レベルの制度であり、資格レベルは「レベルⅠ」、研修時間は「20 時間」であった。「LIITTOTASO」はナショナルレベルの制度であり、資格レベルは「レベルⅡ」、研修時間は「40 時間」であることがわかった。

このように、フィンランドスキー連盟では、コーチのほか、いわゆるサービススタッフであるワックスマンの教育・育成制度も構築していた。選手が自身のために教育を受けることも可能であり、選手をサポートするスタッフを専門的に教育する仕組みであった。フィンランドのスキーサービスは、現在、世界で 1・2 を争う体制であり、すべてのスキーサービスの専門知識とメンバー相互協力による知識とスキル向上を促進していた。

2) ワックスマンの教育・育成の詳細

この制度はフィンランドスキー連盟、ボカティスポーツ研究所、ワックスメーカーを主催団体として運用されていた。対象者は、フィンランドスキー連盟サービスマンクラブに登録しているワックススタッフのうちレベルⅡ以上の者、ワックス技能の習得を目指す選手であり、被指導対象者は、地域ジュニア選手、シニア選手、ナショナルチーム（ジュニア、シニア選手）であった。

制度の形式は、集合研修（座学＋実習）形式で、年に 2、3 回実施されていた。講習時間は 1 クール 3 日から 4 日であり、内訳は理論 15 時間と実技 35 時間の計 50 時間に及ぶ講習である。講習内容は、滑走条件の測定と評価、スキー滑走理論とスキーの構造、異なる条件とバネ秤を用いて滑走面圧の測定のためのスキーの選択、伝統的なクラシカルスキーの品質・性能測定、スキー滑走面の研削とストラクチャー、競争局面での新しいスキーの見極め

だけでなく、競争力のあるワックスの維持・研究、スキーやワックスのテストの実施およびその分析方法、スキーのクリーニングと保管・安全性であった。これらは次シーズンの新スキー選定、スキーワックス技能等の高度化を目的としていた。

第3項 ワックスマンを支える仕組み

1) サービスマンクラブ

元フィンランドナショナルチームコーチで現全日本の招聘ヘッドコーチである Mikko Virtanen 氏および元フィンランドナショナルチームコーチで Vuokatti Olympic Training Center, chief of training center の Jyri Pelkonen 氏によれば、「サービスマンクラブは、Vuokatti を拠点として運用されており、重要なサービスマン教育課程を修了したワックスマンのための組織である。これには、上記レベルの教育制度を修了した者が会員として対象となっている。これまでに 150 名以上の修了者がおり、常時、フィンランドクロスカントリーチームに帯同できるワックスマンは約 30 名ほどである。彼らは試合期にはワールドカップやスカンジナビアカップやジュニア世界選手権などで必要な場合に、そのクラブからワックスマンとして選考され帯同してもらう。」ということであった。

そのほか、ワックスマンは、クロスカントリーチームとして、良質なスキーの確保、ストラクチャー・ワックス仕上げ、選手への良質なスキー提供などオフシーズンの主要な業務をも担っていた。ワックス関連だけでなく、サービス業務に関わる諸問題を共有化、スキーサービスに関連する事項についての情報を提供する制度の構築を行い、主要な国際大会でフィンランド選手がパフォーマンスを発揮しやすい環境を整備していた。目的は情報を共有し、スキーメンテナンスに関与し、協働体制で強化することであることがわかった。

また、第2項1のように、サービスマンの教育・育成を行う仕組みを保有しており、とりわけ、優位なスキーの見分け方、スキー滑走面の整備技術、ワックス技術などスキーメンテナンス面の質の向上を図っていた。基本的な年会費は 45 ユーロ、65 ユーロであった。

2) ワックスマンの役割

フィンランドクロスカントリーチームのコーチ陣によれば、ワックスマンは雪上だけで任務を全うするのではなく、オフシーズン（4月から10月頃）の間も重要な業務があるとしている。具体的には、時系列で以下に示すとおりである。

4月～5月にワックスマンチームの計画立案を行う。4月から5月の間に行動計画をタイムテーブルに落とすことから開始される。ワックスマンチームの移動手段確保と、専用車がどこにあって誰が運転するのか、また、冬季シーズンも含めた通年のタイムテーブルを計画する。

8月、ワックスマンは主要なスキーメーカーの工場訪問を実行し、ナショナルチーム選手一人ひとりのニーズにマッチしたスキーを選択する。2015/2016 シーズンのフィンランドチームでいえば、トップチーム（A 指定）選手17名のスキー、合計100本以上の良質な

スキーを選びフィンランドに持ち帰る。その後、滑走面を滑りやすく研磨・加工し、Vuokatti Olympic Training Center の ski tunnel にてスキーの滑走性能テストを実施する。

9月～10月はヨーロッパ（オーストリア・ラムサウ、ヴァルセナーレスなど）で高所トレーニング合宿に帯同し、スキー研削機での滑走面加工を施した後、天然の雪上トレーニングの中でワックステストとともにスキーのプロファイル測定などを行う。

10月には最初の雪上合宿をフィンランド国内のラップランドで実施、そして、大会に出場して滑走面を調整しながら、選手とともにスキーテストを繰り返し実施する。

11月から3月はワールドカップ、世界選手権などの主要大会に帯同し、大会規模により10名～20名体制で滑走面の仕上げ作業、雪面・雪質チェック、ワックス開発などを行い、滑走性能を最大限に引き上げる業務を担う。

ちなみに、ワックスマンの活動をサポートするために、フィンランドスキー連盟とNOCが財政的にも精神的にも支えていた。

第4節 選手、コーチおよびワックスマンの育成拠点

1) 強化システムとしてのトレーニング拠点

フィンランド国内の各トレーニング拠点ではジュニア選手の育成に注力していた。主に、Lahti（南）、Jyväskylä（西）、Vuokatti（東）、Rovaniemi（北）の4つのブロックでジュニア選手の育成が活発に行われていた。各ブロックから一定レベルに達した選手を選抜した上で、競わせる体制となっている。こうして選手たちは3ヶ所のトレーニングセンターにおいて合宿トレーニングを実施することになる。

フィンランドスキー連盟クロスカントリーナショナルチームのトレーニングチーフである Eero Hietanen 氏によると、Vuokatti（ヴォカッティ）、Rovaniemi（ロヴァニエミ）と Vöyri（ボラ）の3ヶ所を主要トレーニング拠点として14歳から20歳のジュニア世代の強化を図っているとのことであった（図6）。また、現在、2015/2016シーズンは、この中から16歳から17歳の58選手を選抜し、Habita group（アビタグループ／Habitaはスポンサー企業名）と呼ばれるチャレンジングチームをナショナルチームの管轄下で強化を行っていると言明していた。後述するが、事実、チャレンジングチーム（ジュニアチーム）からシニアチーム（B指定）に格上げされた選手が経験を積んで育ち、その結果、現在の戦績に現れていることが、この Habita group 戦略が成功している証左であろうと考える次第である。

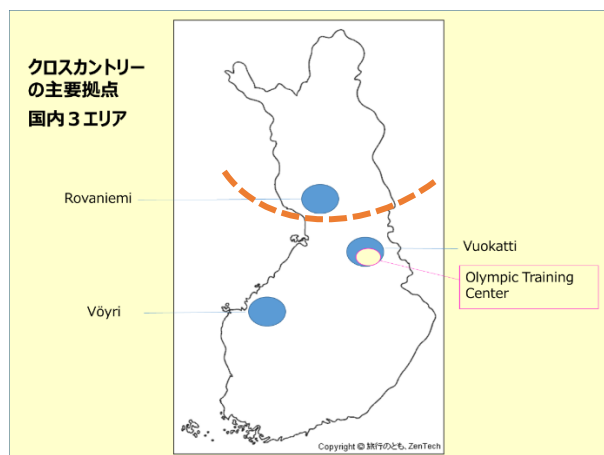


図 6 クロスカントリー3つのトレーニング拠点

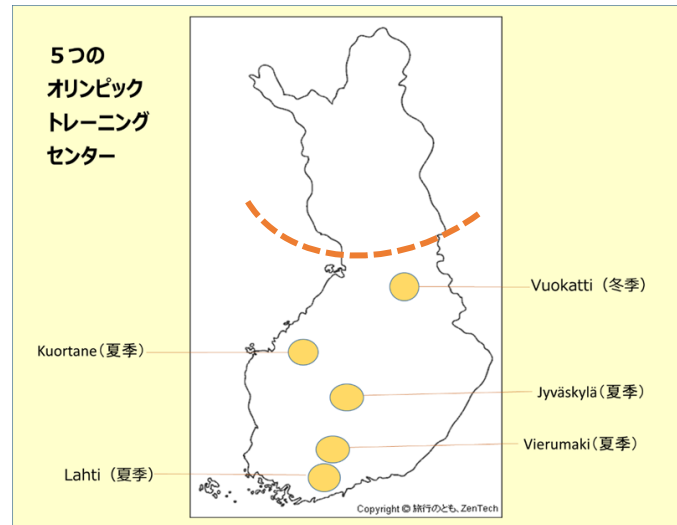
2) コーチ、ワックスマン教育システムとしてのトレーニング拠点

過去、フィンランドのスポーツ機関は、教育文化省の成人教育（コーチ・選手）の方針に則り、教育のための開発助成金や補助金などを得ながらコーチ教育の活動をしていた。そういった経緯を経て NOC は、1987 年にトレーニングセンターの設立に関する覚書に調印し、トレーニングセンター設立の動向が加速化した。

その後、スポーツカレッジ「2000 戦略」に基づき、1994 年から 1997 年の体育大学トレセン業務に着目し、戦略的にエリートスポーツコーチングを考え、具体的な役割を果たすスポーツセンターとして **Vuokatti** が選出された。

教育文化省、NOC を中心に、コーチ教育の加速化とともに 2001 年から 2004 年にトレーニングセンター再開発プロジェクトが立ち上がった。その目的は、専門的なコーチングとトレーニングセンターで働くコーチの卓越性を発展させ、コーチングシステムのトップを目指す役割を果たすことであった。教育文化省と各競技団体連盟の資金調達により、フィンランドのオリンピック委員会によって資金管理され、合計 5 つのトレーニング拠点が設置されるに至った。

その中で、**Vuokatti Sports Institute** は、全国のトップレベルのスポーツ指導センターに指定され、2014 年には他の 4 つのトレーニング拠点とともにオリンピックトレーニングセンター（冬季競技）に指定された（図 7）。かねてより、**Vuokatti** では冬季競技、とりわけ、クロスカントリーのコーチやワックスマンの教育・育成のベースとして活用されてきたが、新たに NOC よりオリンピックトレーニングセンターに認定されたことは、コーチやワックスマン育成とともに選手の育成・強化がさらに期待されているという証左であろう。現クロスカントリーナショナルチーム A 指定選手である **Hyvärinen Perttu** 氏によれば、自身も地域ブロックにてジュニアチームに選考され、チャレンジングチームに上がって以来、**Vuokatti** をトレーニング拠点としてトレーニングを積んだことで現在に至っており、このシステムとコーチの指導は選手にとってベストであると述べていた。



Pajulahti Olympic and Paralympic Training Centre (Lahti)
 Sport Institute of Finland Olympic Training Centre (Vierumäki)
 KIHU Research Institute for Olympic Sports (Jyväskylä)
 Kuortane High Performance Training Center (Kuortane)
 Vuokatti Sports Institute Olympic Training Center (Vuokatti)

図 7 オリンピックトレーニングセンターに認定された5つのトレーニング拠点

第5節 フィンランドの指導者数、競技成績およびスポンサー数の経年比較

第1項 指導者数

フィンランドスキー連盟に常時登録されているクロスカントリーのコーチは、20名から25名であった。ほぼ全員がコーチ制度のレベルVの修了者で、トレーニングセンター（拠点）で選手の指導を行っていた。ナショナルチームの体制が変更される際には、おおよそこの中から新しいコーチが選考されることとなる。

2015/2016 シーズンにおけるクロスカントリーナショナルチームのコーチ数は合計8名である。内訳は、Aチーム4名、Bチーム2名、チャレンジングチーム（ジュニア）2名であった。各チームのコーチ数は例年概ね同様の人数であるが、各チームの在籍選手数によりコーチ数は前後するとのことであった。

クロスカントリーのワックスマンは、フィンランドスキー連盟に常時25名から30名が登録されていた。彼らはサービスマン講習レベルII修了者で、トレーニングセンター（拠点）やクラブチームで活動している。ナショナルチームの体制変更に合わせ、おおよそのワックスマン体制が組まれることとなる。オフシーズンに実施される次期シーズンのニューモデルスキーの選択、ニュースキーの滑走性テストなどは数名体制で実施していた。試合期のワックスマンとしてのサポートは、ワールドカップで5名から10名ほど、冬季オリンピック・ノルディックスキー世界選手権では20名から30名体制で対応していた。

第2項 競技成績およびスポンサー数の経年比較

表6は、冬季オリンピックにおけるフィンランドのクロスカンントリー成績を示したものである。ここで、注目すべき点は、クロスカンントリー種目で2001年ノルディックスキー世界選手権でのドーピング発覚以降、2002年冬季大会、2006年冬季大会では、フィンランド男子選手のメダルが0であり、この間の戦績の多くは女子選手が獲得したものであるということである。トップ選手が外れたことで、チームの低迷期は2007年ノルディックスキー世界選手権の時期まで続いた。

表6 冬季オリンピックにおけるフィンランドクロスカンントリーチームの成績

年	1994	1998	2002	2006	2010	2014
開催場所	Lillehammer	Nagano	Salt Lake	Torino	Vancouver	Sochi
メダル数	4	3	0	1	2	3
10 傑数 (4-10 位)	8	4	4	6	6	9

表7は、フィンランドクロスカンントリーチームのドーピング発覚の以前から複数年ごとに競技成績とスポンサー数（強化資金）を示したものである。ドーピング問題を境にスポンサーが激減したことが見て取れる。フィンランドの場合、国から連盟への予算配分があるものの、発覚以前と比較し激減したスポンサー数により資金不足が続き、強化に影響していたと言える。2009年以降を境にして強化の進展とスポンサー数増加が比例していることが明らかとなった。

表7 クロスカンントリーチームの成績とスポンサー数の経年比較

年	1998-1999 (ドーピング前)	2002-2003 (改革初期)	2005-2007 (改革中期)	2009-2011 (改革後期)	2013-2015 (現在)
WJC ^{※1} メダル数	2	3	1	5	0
OG+WSC ^{※2} メダル数	8	0	7	14	5
OG+WSC 10 傑(4-10 位)	6	9	15	22	26
スポンサー数 ^{※3}	約 27	約 2(4)	約 6	約 30	約 28

※1 WJC：ジュニア世界選手権

※2 OG+WSC：冬季オリンピック+ノルディックスキー世界選手権

※3 データが古く、各種資料の合算により集約したためおおよその数字で表記

表 8 は、2006/2007 シーズンにチャレンジングチームに在籍していた選手がナショナルチームに格上げとなり、現在（2015/2016 シーズン）、トップチーム（A チーム）に在籍し、ナショナルチームの中核として育成・強化された推移を示したものである。

表 8 現在のナショナルチームでジュニア育成からトップチームに至った選手の格上げの過程

	ジュニアチーム (12～15 歳)	チャレンジチーム (16～20 歳)	B チーム	A チーム
2006/2007	約 120 選手	→	→	56 選手
2007/2008		↓		
2008/2009		→	→	→ 4 選手
2009/2010			↓	
2010/2011			→	→ 4 選手

2006/2007 シーズンからジュニアで育成した選手が、2010/2011 シーズンに A チームに昇格し、現在のナショナルチームの中核に育った 4 選手（Krista Pärmäkoski, Perttu Hyvärinen, Iivo Niskanen, Ristomatti Hakola）の育成過程を示したものである。

これこそがフィンランドクロスカントリーチームの強化モデルになり得る事例と思われる。これは、Mikko Virtanen 氏が自らチャレンジングチーム（ジュニアチーム）を担当していた時に強化した選手である。Mikko Virtanen 氏は、「クロスカントリーチームのコーチと選手が刷新されてから、新たなコーチ教育を修了したコーチが着任し、同時に 16 歳から 20 歳の選手の強化指導を同時並行的に行ってきたこと、ジュニアの育成拠点でコーチのトレーニングを行ったことが奏功した」と言及していた。

第 4 章 考察

第 1 節 フィンランドクロスカントリーチームの強化策

フィンランドのドーピング事件後の復活には、トップ選手の強化だけでなく、コーチおよびワックスマンの育成とジュニアの強化があった。フィンランドでは、クロスカントリーが伝統的に地域に根付いており、ドーピング事件以降、低迷したクロスカントリーチームが復活をし、それに伴い国庫・スポンサーなど資金的にも回復した。つまり、クロスカントリーが国民的スポーツだったことは、トップ選手だけでなく、地域の指導者やトップコーチを職業とする人を生み、さらにはワックスマンとしてチームの勝利に大貢献する人材を輩出することにつながっていた。これはまさに「逆台形モデル」の成功事例であり、競技人口が多いことがフィンランドの何よりの強みと言えるだろう。

一方で、復活に影響した強化策にはいくつか学ぶべき点がある。コーチ教育・育成と選手強化に目がいきがちであるが、ワックスマンの教育・育成、トレーニング拠点を活用した活動などの仕組みなども十分機能を果たしている。さらに、ワックスマンの活動についてもオフシーズン期（夏季）にすでに次期シーズンに向けたスキースキーの選定や滑走性検証などを実施しており、いわばソフト面でも実は大きな影響を与えていたと考えられる。また、言わずもがなではあるが、2002 年以降、NOC とフィンランドスキー連盟が連携してアンチドーピング指導を徹底してきたことも付記しておきたい。

（1）NOC とフィンランドスキー連盟によるコーチ教育・育成制度は、1998 年から真のコーチングができるプロコーチ育成に舵が切られた。フィンランドスキー連盟は、改革されてきたコーチ育成制度を活用して、コーチとしての教育を受けてから実務経験を積み、その後ナショナルチームのコーチに任命するという点で、資質を持ち合わせたコーチを就任させるという極めて理屈に合った運用を行ったと思われる。とりわけ、選手一人ひとりのトレーニング方法の違いを認識するスキル、自己改善スキル、対人スキル、トレーニングスキルおよび医科学側面からのトレーニング理解などあらゆるトレーニングの専門性を高めており、選手と真摯に向き合う教育を受けたコーチとしての資質を持ち合わせた育成が行われてきたと考えられる。このことは、教育者的な配慮をも持ち合わせた意識レベルの高いコーチによる指導がジュニア選手の育成に大きく影響していると思われる。

（2）ワックスマンの教育・育成制度により、Vuokatti においてワックスマンの育成が行われてきたことは、大きな強みであろう。オフシーズン期（8 月頃）にスキーマーカーの工場に赴き次シーズンの新しいスキーの中から良質なスキーを選択すること、そのスキーをフィンランドに持ち帰り滑走性テストを行うことなど、早い段階からワックスマンが冬季シーズンの準備をすることは選手にとって早期のマテリアル確保となり安心感がある。

試合期においては、例えば 2014 年冬季オリンピックの場合、約 25 名のワックスマンがフィンランドクロスカン트리チームに帯同し、ストラクチャーマシーンを持ち込みスキーの滑走面研磨をその場で行い、日々天候や雪質が変わる中で選手一人ひとりに適切なワックス塗布を行い、より滑るスキーを完成させていたようである。2015 年のノルディックスキー世界選手権でも約 20 名のワックスマンが選手をサポートしたようである。

このようにワックスマンの夏季からの活動、要員体制、充実度が試合期における勝敗を分ける大きな要素となっていると考えられる。

（3）フィンランドのナショナルチームコーチは 4 年間の専任契約中、労働協約による経済的保証および契約満了後の職場復帰など、コーチが本業に集中できる環境が整備されていると言える。これは EU 圏での協定がベースであるため現在の日本においては考えにくい仕組みであるが、コーチが経済的なことや身分保障など不安を抱えずに指導に集中できることは選手強化の進展に大きく関わるとと思われる。

（4）トレーニング拠点の機能の 1 つであるジュニア選手の育成については、4 つのブロックで地域のコーチが強化を担い、そこから選出されたジュニア選手が主に 3 つのトレーニ

ング拠点をベースとして強化されるという仕組みが構築されており、選手にとってもコーチにとっても環境が整備され、強みとなっていると言えるであろう。もう1つの拠点機能であるコーチやワックスマンの育成、シニア選手の育成に関しては、とりわけ、冬季競技唯一の中核拠点である Vuokatti が NOC の後押しを受け、より機能強化され、クロスカントリー強化の求心力として機能していくものと考えられる。

なお、今回の研究では、ワックスマンの具体的な活動の詳細、コーチを支える仕組みの詳細などまだまだ不明な点も残した。この点については、今後さらに研究の余地があると考え

第2節 参考：日本のクロスカントリーチームの現状

(1) 日本のクロスカントリーナショナルチームのコーチの選定は、現実問題として時間的に余裕のある人材であるという条件が優先され、コーチ経験やコーチ教育といった本来的な要素を加味した人材配置には遠い状況であろう。

(2) 日本におけるコーチ教育・育成は、(公財)日本体育協会のコーチ・上級コーチ制度がある。(公財)全日本スキー連盟は、2000年9月にコーチ資格制度を立ち上げ(表9、図8)、2008年度より独自の資格制度を構築し、(公財)日本体育協会のコーチ制度と連動する運用でスタートした。2015年10月現在の資格者数は、A級コーチが1名、B級コーチが39名、C級コーチが175名であるが、実際の運用は2013年を最後に停止している。

表9 全日本スキー連盟コーチ制度の概要

レベル	目的	対象とするコーチ
A級	勝利	国際レベルで活躍するコーチ
B級	強化	国際レベルで活躍するコーチ 全国レベルで活躍するコーチ
C級	育成	地域で活躍コーチ



図8 全日本スキー連盟が開示するコーチ育成カリキュラム

一方で、JOC専任コーチングディレクター(ナショナルチームコーチ)を対象とした(公財)日本オリンピック委員会によるナショナルコーチアカデミー制度が2008年より開講されているが、ナショナルチームコーチの育成に関する教育・育成に資するものではない。

(3) (公財) 全日本スキー連盟では、ワックスマンの教育・育成制度はない。クロスカン
トリーチームにおいては、主要な国際大会出場時に外国人ワックスマンを当該大会のみパ
ートタイムで派遣するケースが多いようである。表10は、フィンランドと日本のクロスカン
トリーチームにおけるワックスマンの制度と機能を示したものである。

表 10 日本とフィンランドのワックスマン環境の違い

		フィンランド	日本
制度	登録制度	○	×
	登録者数	25～30 名	×
	有給形態	○	×
機能	メーカー折衝	○	×
	新スキー調達	○	×
	スキー選定	○	×
国際大会帯同数	オリンピック	約 25 名	4 名
	世界選手権	約 20 名	3～4 名
	ワールドカップ	約 10 名	2 名

日本ではワックスマンに対する技能向上を図る教育課程がないため、所属チームごとで
独自にスタッフづくりを行っているのが実態である。冬季オリンピック・世界選手権といっ
た大きな国際大会において、フィンランドクロスカントリーチームでは約 20 名から 25 名
が帯同する。一方で、日本チームは外国人のパートタイマーを含め 3 名から 4 名ほどの帯
同となっている。圧倒的な要員差、レベル差があると言わざるを得ない。

ちなみに、日本のスポーツメーカーは、各社の経営判断により 2003 年前後を境にスキー
競技、特にスキー板・スキーブーツなどから撤退している。フィンランドチームのワックス
マンらがオフシーズンにスキーメーカー本社工場に赴き、次シーズン用の最良のスキー
を確保していることや試合期に十分な体制でワックス対応を行っていることを踏まえると、
マテリアル開発やワックス開発で関係する企業にも参入できるような環境づくりも今後の
課題ではなかろうかと思われる。

(4) 日本オリンピック委員会では中核拠点制度があるものの、クロスカントリーにおいて
はトレーニング拠点がなく、ナショナルチーム選手の自主性で合宿などを実施しているの
みである。また、予算的に厳しい状況が続いており、この 2 年間ナショナルチームとしての
強化合宿の開催がないのが実態である。

拠点での強化に関連して補記すると、強化するためには資金を除いて考えることはでき
ない。従来型のスポンサー集めとは一線を画し、クロスカントリースキーを通じたビジネス
化の環境づくりの検討をあらゆる角度からすすめていくことも優先されるべき課題である
ように思われる。

さらに、言及すると、フィンランドの研究事例により、日本においてもスキービジネスの拡大に向けてその可能性を検討する機会を得られることになると思われる。

第5章 結語

2001 年、2002 年のドーピング事件により低迷したフィンランドクロスカントリーチームが復活を遂げた強化策として、NOC、フィンランドスキー連盟による 5 段階のコーチ育成制度、フィンランドスキー連盟による 3 段階でのワックスマンの教育・育成があった。さらに、次世代選手を育てる仕組みとして国内 4 ブロックでの育成と 3 拠点での強化、さらには、その 3 拠点の 1 つ Vuokatti ではジュニア選手の拠点だけでなく、コーチ、ワックスマンの育成の場としても使用することで、人材育成と選手育成強化を平行して実施していたことが明らかとなった。

換言すると、フィンランドチームの強化策は、伝統的に普及の土壌があり、そこに、ALL Finland で努力と工夫を重ねて勝利へ導き、マーケット拡大につながっていました。そしてさらに、国民感情面の後押しが上乗せされて強化に厚みがもたらされたということであろう。

フィンランドにおける強化策をそのまま日本に当てはめることはできないが、本研究が、スキーを取り巻くビジネス創造の契機となる得る可能性を秘めていると考えられる。

1 つには、公益財団法人全日本スキー連盟で中断されているコーチ育成制度の再構築の契機となり得る。

2 つめには、ワックス研究やワックスマン育成などがビジネスチャンスとしてその機会を得られる可能性がある。

冬季オリンピックにおいていまだメダル獲得のない日本クロスカントリーチームの明日への橋頭堡になることを願ってやまない。

謝辞

本稿を執筆するにあたり、指導教員の平田竹男教授には着想から最後まで御指導をいただきました。またフィンランドの関係者、トップコーチ達とのインタビュー実施に背中を押していただきましたことを深く感謝申し上げます。平田教授の的確な着眼点、頭脳、温かくも時に厳しい御指導がなければ本稿の完成はありませんでした。また多くの事を学ぶことは不可能でありました。副査の中村好男教授には広い視点から多くの御指導をいただき深く感謝申し上げます。児玉有子先生にはインタビュー・アンケート事項のご指導、本稿の構成において多大なご指導をいただきましたこと重ねて感謝申し上げます。

また、現地ではFOC、フィンランドスキー連盟ナショナルチームコーチ、選手、Vuokatti Olympic Training Centerの方々には親切にインタビューやアンケートに応じていただくことができました。皆さんの熱い気持ちと、”スキーフレンズ”と言ってやさしく対応してくれたことがありがたかったです。ご協力いただいた皆様に深く感謝申し上げます。

平田研究室の同期の皆さまには多くの刺激をいただき、また楽しい時間を共に過ごすことができました。この論文を書き上げるまでの苦労を互いに共有できましたこと心より感謝しております。また、修士2年製の奥下 諒氏、藤井暢之氏、松本尚己氏には、細かいところでご協力いただきましたこと深く感謝申し上げます。ありがとうございました。

大学スキー部の選手・コーチ陣には監督の学びを理解いただき、時には意見交換もいただきましたこと深く感謝申し上げます。

そして最後に、家族の協力がなければ学ぶことはできませんでした。あらためて感謝する次第です。

参考文献

- TRAINING OF SWEDISH CROSS COUNTRY SKIERS(Tim Gibbons, 1998)
- Opetusministeriön työryhmien muistioita(2000)
「Alueellisen liikunnan koulutuskeskusten kehittämistyöryhmän muistio」
- Martti Häikiö, Helsinki university(2001) 「Finland ́ s national shame」
- Jukka Lahtinen, Olympic Training Centre Sport Institute of Finland(2003)
「Coach Education Programs for Professional Coaches in Finland」
- Suomen Valmentajatry(2004)
「NYKYTILANS ELVITYS EHDOTUKSET KEHITTÄMISTOIMENPITEIKSI」
- H.-C. Holmberg, Sveriges Olympiska Kommitté(2005)
「Träning och utveckling för unga idrottare」
- katsotaan aloitta-neen johdetun urheiluvalmennuksen Suomessa. (Kantola, 2007).
- The role of coach education in the development of expertise in coaching(Sproule, 2008)
- Coaches' Preferences for Continuing Coaching Education(Tiffanye Vargas-Tonsing, 2009)
- Opetusministeriö • Kulttuuri-, liikunta- ja nuorisopolitiikan osasto (2010)
「Sanoista teoiksi” Huippu-urheilutyöryhmän ajatuksia suomalaisen huippu-urheilun kehittämiseksi 」
- Olympiakomitean, Suomen Liikunnan ja Urheilun sekä Suomen Valmentajien yhteinen(2010)
- 韓国におけるプロゴルファーの強化・育成に関する研究(井上, 2010)
- ドイツにおける選手育成の考え方(5)コーチ養成システムとその営み--専門指導者から修士コーチまで(川口, 2011)
- Loppuraportti Valmentaja-ja ohjaajakoulutuksen kehittämishanke VOK(2005–2010) (2011)
- Finnish Olympic Committee(2012)
「Suomalainen valmennusosaaminen Valmennusosaamisen käsikirja 2012」
- Executive DirectorProfessional Coaches of Finland SAVAL, Pekka Potinkara(2013)
「Coaches organizations in Finland – the blended model」
- Finnish Ski Association(2015) 「Suomen Hiihtoliitto VOUSIKERTOMUS」
- ICCE(2015) 「A FOLLOW UP STUDY OF FINNISH COACHES」
- 全日本スキー連盟(2000) 「S A J コーチ制度基本概要」
- 「Jyväskylän yliopisto」 < <https://www.jyu.fi/> >,2016 年 1 月 6 日アクセス
- 「Suomen-Valmentajat」
< <http://www.suomenvalmentajat.fi/> >,2016 年 1 月 6 日アクセス
- 「Suomen Olympiakomitea」

< <http://www.yelp.com/biz/suomen-olympiakomitea-helsinki> >,2016 年 1 月 6 日アクセス

・「Suomen Hiihtoliitto」 < <http://www.hiihtoliitto.fi/> >,2016 年 1 月 6 日アクセス

・「Professional Coaches of Finland SAVAL」

< http://www.savall.fi/index.php?page_id=14 >,2016 年 1 月 6 日アクセス

・「(公財) 全日本スキー連盟」 < <http://www.ski-japan.or.jp/> >,2016 年 1 月 6 日アクセス